

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

COMMUNICATION OF
INTERNATIONAL APPLICATIONS

(PCT Article 20)

From the INTERNATIONAL BUREAU

To:

Commissioner
US Department of Commerce
United States Patent and Trademark
Office, PCT
2011 South Clark Place Room
CP2/5C24
Arlington, VA 22202
ETATS-UNIS D'AMERIQUE
in its capacity as designated Office

Date of mailing:

08 October 2001 (08.10.01)

The International Bureau transmits herewith copies of the international applications having the following international application numbers and international publication numbers:

International application no.:International publication no.:

PCT/JP01/02594

The International Bureau of WIPO
34, chemin des Colombettes
1211 Geneva 20, Switzerland

Facsimile No.: (41-22) 740.14.35

Authorized officer:

J. Zahra

Telephone No.: (41-22) 338.83.38

特許協力条約に基づく国際出願願書

原本（出願用） - 印刷日時 2001年03月28日（28. 03. 2001）水曜日 15時38分02秒

PF-2850

| | | |
|--------|---|---|
| 0 | 受理官庁記入欄 | |
| 0-1 | 国際出願番号. | PCT/JP01/02594 |
| 0-2 | 国際出願日 | 28.03.01 |
| 0-3 | (受付印) | PCT International Application 日本国特許庁 |
| 0-4 | 様式-PCT/R0/101 この特許協力条約に基づく国際出願願書は、 0-4-1 右記によって作成された。 | PCT-EASY Version 2. 91 (updated 01. 01. 2001) |
| 0-5 | 申立て 出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されることを請求する。 | |
| 0-6 | 出願人によって指定された受理官庁 | 日本国特許庁 (R0/JP) |
| 0-7 | 出願人又は代理人の書類記号 | PF-2850 |
| I | 発明の名称 | 知的財産権管理システム |
| II | 出願人 | |
| II-1 | この欄に記載した者は | 出願人及び発明者である (applicant and inventor) |
| II-2 | 右の指定国についての出願人である。 | すべての指定国 (all designated States) |
| II-4ja | 氏名(姓名) | 松田 将夫 |
| II-4en | Name (LAST, First) | MATSUDA, Masao |
| II-5ja | あて名: | 194-0042 日本国 東京都 町田市 東玉川学園 2 丁目 2 8 - 3 2 |
| II-5en | Address: | 28-32, Higashitamagawagakuen 2-chome Machida-shi, Tokyo 194-0042 Japan |
| II-6 | 国籍 (国名) | 日本国 JP |
| II-7 | 住所 (国名) | 日本国 JP |

特許協力条約に基づく国際出願願書

原本（出願用） - 印刷日時 2001年03月28日（28. 03. 2001）水曜日 15時38分02秒

PF-2850

| | | |
|----------|---|--|
| IV-1 | 代理人又は共通の代表者、通知のあて名 下記の者は国際機関において右記のごとく出願人のために行動する。 | 代理人 (agent) |
| IV-1-1ja | 氏名(姓名) | 浜田 治雄 |
| IV-1-1en | Name (LAST, First) | HAMADA, Haruo |
| IV-1-2ja | あて名: | 107-0062, 日本国 東京都 港区 南青山2丁目26番37号 NXB青山3階 |
| IV-1-2en | Address: | NXB-Aoyama 3F, 26-37, Minami-Aoyama 2-chome, Minato-ku, Tokyo 107-0062, Japan |
| IV-1-3 | 電話番号 | 03-3404-5768 |
| IV-1-4 | ファクシミリ番号 | 03-3404-5748 |
| IV-1-5 | 電子メール | unipat@nn. iij4u. or. jp |
| V | 国の指定 | |
| V-1 | 広域特許 (他の種類の保護又は取扱いを求める場合には括弧内に記載する。) | -- |
| V-2 | 国内特許 (他の種類の保護又は取扱いを求める場合には括弧内に記載する。) | US |
| V-5 | 指定の確認の宣言 出願人は、上記の指定に加えて、規則4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約のもとで認められる他の全ての国の指定を行う。ただし、V-6欄に示した国の指定を除く。出願人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から15月が経過する前にその確認がなされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。 | |
| V-6 | 指定の確認から除かれる国 | なし (NONE) |
| VI-1 | 先の国内出願に基づく優先権主張 | |
| VI-1-1 | 先の出願日 | 2000年03月29日 (29. 03. 2000) |
| VI-1-2 | 先の出願番号 | 特願2000-092225 |
| VI-1-3 | 国名 | 日本国 JP |
| VI-2 | 優先権証明書送付の請求 上記の先の出願のうち、右記の番号のものについては、出願書類の認証謄本を作成し国際事務局へ送付することを、受理官庁に対して請求している。 | VI-1 |
| VII-1 | 特定された国際調査機関 (ISA) | 日本国特許庁 (ISA/JP) |

特許協力条約に基づく国際出願願書

原本（出願用） - 印刷日時 2001年03月28日（28. 03. 2001）水曜日 15時38分02秒

PF-2850

| | | | |
|---------|-----------------|----------------|--------------|
| VIII | 照合欄 | 用紙の枚数 | 添付された電子データ |
| VIII-1 | 願書 | 3 | - |
| VIII-2 | 明細書 | 17 | - |
| VIII-3 | 請求の範囲 | 4 | - |
| VIII-4 | 要約 | 1 | pf-2850. txt |
| VIII-5 | 図面 | 5 | - |
| VIII-7 | 合計 | 30 | |
| VIII-8 | 添付書類 | 添付 | 添付された電子データ |
| VIII-16 | 手数料計算用紙 | ✓ | - |
| VIII-16 | PCT-EASYディスク | - | フレキシブルディスク |
| VIII-18 | 要約書とともに提示する図の番号 | FIG. 1 | |
| VIII-19 | 国際出願の使用言語名: | 日本語 (Japanese) | |
| IX-1 | 提出者の記名押印 | | |
| IX-1-1 | 氏名(姓名) | 浜田 治雄 | |

受理官庁記入欄

| | | |
|--------|--|----------|
| T0-1 | 国際出願として提出された書類の実際の受理の日 | 28.03.01 |
| T0-2 | 図面: | |
| T0-2-1 | 受理された | |
| T0-2-2 | 不足図面がある | |
| T0-3 | 国際出願として提出された書類を補完する書類又は図面であってその後期間内に提出されたものの実際の受理の日（訂正日） | |
| T0-4 | 特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日 | |
| T0-5 | 出願人により特定された国際調査機関 | ISA/JP |
| T0-6 | 調査手数料未払いにつき、国際調査機関に調査用写しを送付していない | |

国際事務局記入欄

| | | | |
|------|-----------|-------------|------------|
| II-1 | 記録原本の受理の日 | 17 APR 2001 | (17.04.01) |
|------|-----------|-------------|------------|

明細書

知的財産権管理システム

技術分野

この発明は電気通信回線を通じて知的財産権の登録と、監視と、利用許諾とを行う知的財産権管理システムに関する。

背景技術

知的財産権において、特許権等の工業所有権については特許庁において権利が特許原簿等に登録されるとともに、その出願公開情報と、特許公報等により検索や参照が容易となっている。

しかしながら、同じ知的財産権である著作権を例に採れば登録制度はあるものの著作物の登録が権利発生の条件とはなっておらず、著作権の発生は、著作物の創作により発生する。ところが、著作権のデータベースによる一括管理は、一般には実施されておらず、著作権の譲渡や売買取引は、年々増加するのにもかかわらず、権利管理の多くは権利者の自己努力に委ねられている。著作権を含む知的財産権の全域に亘る商業ベースの流通を活性化するには、商業的な知的財産権のデータベース化とその公開が必要である。各種の知的財産権を迅速にデータベース化し公開するためには、権利者自らがインターネット等のオンライン登録・公開処理システムを利用する必要がある。

ところで著作物が他方では発明となったり意匠の創作として特許や意匠登録の対象となる場合がある。更に創作物の特異性は、他の商品の付加価値を高める商品化権の発生となる。また、昨今のバイオテクノロジーの著しい進展にともない花の模様や、形状等は設計どおりに育成可能である新しい形の多くの種苗権を発生させる。加えて、商品やサービスの名称としての文字、図形、並びに立体商標対象とする商標権の存在も市場において重要であり、これらは知的財産権の中核的な存在である。

すなわち、一つの創作物に対して数種類の知的財産権が同時に発生し、それらの一括管理が不可欠となる。

そして、知的財産権を適切に利用するためには、広範囲にわたる監視体制と一括管理システムが必要である。知的財産権が折角発生しても、侵害されれば権利は事実上無価値となり、また、近年の著しい技術進歩により、知的財産権の侵害はより容易にかつ広範囲で行われ、権利侵害の監視を権利者のみで行うことは、最早不可能である。そこで、広範囲にわたる監視体制が望まれ、監視漏れを無くすためにも一括管理システムが必要である。

従って、本発明の目的は、人的処理をできるだけ省力化し知的財産権が公開されてデータベース化され、電気通信回線を通じて知的財産権の登録と監視と利用許諾とを一括して行うことが可能な知的財産権管理システムの提供することにある。

発明の開示

前記の課題を解決するため、本発明に係る知的財産権管理システムは、電気通信回線を通じて知的財産権の登録と監視と利用許諾とを一括して行う知的財産権管理システムからなり、知的財産権利者がその知的財産権を登録するための知的財産権登録システムと、公開可能な知的財産データを閲覧して検索することが可能な状態とさせ、知的財産の利用状況を記録する知的財産公開調査システムと、知的財産の取引申込処理手段と、無許可許諾利用情報の収集手段とを有する知的財産許諾監視システムとから構成されることを特徴とする。

この知的財産登録システムは、知的財産権者が登録作業可能なマルチメディア端末と、登録作業専任者が登録作業するためのオペレータ端末と、端末間とマルチメディア登録処理システムとを接続する端末通信網と、マルチメディア登録処理システムと、知的財産管理データベースとから構成される。

このマルチメディア登録処理システムは、画像処理端末と、マルチメディア端末と、音声端末とのいずれの端末とも端末通信網経由で接続可能なマルチメディアス

イッチングサーバと、知的財産管理データベースと接続可能なマルチメディア通信網とから構成される。

知的財産管理データベースは、著作者データベースと、文章と詩とからなるデータベースと、写真と動画と静止画とからなるデータベースと、漫画とイラストからなるデータベースと、音声データベースと、アイデア商品と特許権データベースと、実用新案権データベースと、意匠権データベースと、商標権データベースと、種苗権データベースと、商品化権データベースと、紹介者データベースと、COOKIEデータベースとからなるデータベースとを含む。

知的財産公開調査システムは、利用許諾データベースと、知的財産基本システムと、利用状況調査システムと、公開知的財産データベースと、知的財産利用報告データベースと、マルチメディア登録処理システムと、端末通信網と、画像処理端末と、マルチメディア端末と、音声端末とから構成される。

知的財産許諾監視システムは、画像処理端末と、マルチメディア処理端末と、音声端末と、端末通信網と、マルチメディア登録処理システムと、知的財産利用状況報告処理システムと、利用申込データベースと、許諾確認不可能データベースと、知的財産許諾管理システムとから構成される。

さらに、この発明は電気通信回線を通じて知的財産権の登録と監視と利用許諾とを行う知的財産権管理方法を提供し、知的財産権利者がその知的財産権を登録するための知的財産権登録方法と、公開可能な知的財産データを閲覧して検索することが可能な状態とさせ、知的財産の利用状況を記録する知的財産公開調査方法と、知的財産の取引申込処理工程と、無許可許諾利用情報の収集工程とを有する知的財産許諾監視方法とから構成されることを特徴とする。

この知的財産登録方法は、知的財産権者がマルチメディア端末で知的財産権の登録作業を行う工程と、登録作業専任者がオペレータ端末で登録作業をおこなう工程と、端末間とマルチメディア登録処理システムとを端末通信網で接続する工程と、マルチメディア登録処理システムが端末より送信されたデータを知的財産管理デー

データベースに登録する工程とから構成される。

知的財産登録方法は、知的財産権者または知的財産権利用者または知的財産権監視者のいずれかに被紹介者が紹介される工程と、紹介後に被紹介者が仮アドレスを設定されて紹介者データベースに登録される工程と、被紹介者が登録後仮アドレスを使用して実際にアクセスした際に紹介者に対して謝礼金または景品を支給する工程と、被紹介者が正式アドレスを取得する工程から構成される。

この知的財産登録方法は、知的財産権者または知的財産権利用者または知的財産権監視者のいずれかがマルチメディア登録処理システムに接続した際にマルチメディア登録処理システムがC O O K Yを前記知的財産権者または知的財産権利用者または知的財産権監視者のいずれかに添付する工程と、前記知的財産権者または知的財産権利用者または知的財産権監視者のいずれかが再び接続した際にC O O K Yを使用して認証を実施する工程を含む。

この知的財産公開調査方法は、知的財産管理データベースと利用許諾データベースとから公開可能な知的財産を公開著作物データベースに複写する工程と、知的財産権利用者が端末通信網とマルチメディア登録処理システムとを介して公開知的財産データベースに接続する工程と、知的財産権利用者が公開知的財産データベースより知的財産権を検索する工程と、知的財産権利用者が端末通信網に接続された検索処理システムで検索する工程と、知的財産権監視者が知的財産権の利用状況を知的財産利用報告データベースに登録する工程と、この利用許諾データベースデータと前記知的財産利用報告データベースデータとを知的財産利用状況報告処理システムへ報告する工程とから構成される。

知的財産許諾監視方法は、画像処理端末と、マルチメディア処理端末と、音声端末とから知的所有権利用希望者が端末通信網とマルチメディア登録処理システムとを介して知的財産利用状況報告処理システムに知的財産権利用申請を行う工程と、知的財産利用状況報告処理システムは、知的所有権の利用を許諾する際に知的所有権利用希望者を利用申込データベースに登録する工程と、知的財産許諾管理システ

ムは、知的所有権利用希望者に許諾書と利用費用の請求書とを発行する工程とから構成される。

知的財産許諾監視方法は、この知的財産利用報告データベースデータと利用許諾データベースデータとからの報告よりその差分データを許諾確認不可能データベースに登録する工程と、この許諾確認不可能データベースに登録されたデータの利用許諾を調査する工程と、許諾が無いことが判明した利用者に対して許諾を得るように警告し前記知的財産公開調査システムへ利用許諾が無い利用者名を送付して公開する工程とからなり、

知的財産許諾管理システムは、利用許諾が無い利用者に対して請求書を発行する工程を含む。

図面の簡単な説明

- 図1は、本願発明に係る知的財産管理システムの構成を示す説明図、
- 図2は、本願発明に係る知的財産登録システムの構成を示す説明図、
- 図3は、本願発明に係る知的財産公開調査システムの構成を示す説明図、
- 図4は、本願発明に係るマルチメディア登録処理システムの構成を示す説明図、
- 図5は、本願発明に係る知的財産許諾監視システムの構成を示す説明図である。

発明を実施するための最良の形態

本発明のその他の詳細、利点および特徴については、添付図面を参照しながら以下に記す実施例によって明らかにされる。

図1は、本願発明に係る知的財産管理システムの構成を示す説明図である。図2は、本願発明に係る知的財産登録システムの構成を示す説明図である。図3は、本願発明に係る知的財産公開調査システムの構成を示す説明図である。図4は、本願発明に係るマルチメディア登録処理システムの構成を示す説明図である。図5は、本願発明に係る知的財産許諾監視システムの構成を示す説明図である。

以下、

- 1) 本願発明に係るシステムの構成と実施手順
 - 2) 本願発明に係る知的財産登録システムの構成と実施手順
 - 3) 本願発明に係る知的財産公開調査システムの構成と実施手順
 - 4) 本願発明に係るマルチメディア登録処理システムの構成
 - 5) 本願発明に係る知的財産許諾監視システムの構成と実施手順
- の順で説明する。

1) 本願発明に係るシステムの構成と実施手順

本願発明に係る知的財産管理システムは、図 1 に示すように知的財産登録システム 4 と、知的財産公開調査システム 6 と、知的財産許諾監視システム 8 とが互いに電氣的に接続されている。

知的財産登録システム 4 は、知的財産権利者がその知的財産権を登録するためのシステムである。知的財産権利者は、電気通信回線を通じて遠隔地より本登録システムによって登録することが可能である。

知的財産公開調査システム 6 は、公開可能な知的財産データを閲覧して検索することが可能な状態とさせ、知的財産の利用状況を記録する。知的財産データは、主に知的財産許諾監視システムによって登録されたデータベースのうち公開可能なデータを閲覧して検索が可能である。

知的財産許諾監視システム 8 は、知的財産の取引申込処理手段と、無許可許諾利用情報の収集手段とを有する。登録された知的財産データの利用希望者に対して、利用許諾を行い請求書の発行を行う。また、無許諾使用者を調査し、警告を与え、利用料を請求する。

次に、知的財産登録システムの実施手順は、知的財産権登録方法と、知的財産公

開調査方法と、知的財産許諾監視方法の順に実施される。

知的財産権登録方法は、知的財産権利者がその知的財産権を登録するための手順である。

知的財産公開調査方法は、公開可能な知的財産データを閲覧して検索することが可能にして、知的財産の利用状況を記録する手順である。

知的財産許諾監視方法は、知的財産の取引申込処理を行い更に、無許可許諾利用情報の収集を行う手順である。

以上のシステムの使用により人的処理をできるだけ省力化し著作権が公開されてデータベース化され、電気通信回線を通じて知的財産権の登録と監視と利用許諾とを行うことが可能となる。

2) 本願発明に係る知的財産登録システムの構成と実施手順

知的財産登録システム4は、図2に示すように知的財産管理データベース2とマルチメディアシステム60と端末通信網16とマルチメディア端末12とオペレータ端末14とが電気通信回線を通じて接続されている。

知的財産管理データベース2は、その内部に知的財産権者データベース22と、文章・詩データベース24と、写真・動画・静止画データベース26と、漫画・イラストデータベース28と、音声データベース30と、アイデア商品データベース32と特許権データベース33と、実用新案権データベース34と、意匠権データベース35と、商標権データベース36と、種苗権データベース37と、商品化権データベース38と、紹介者データベース39と、COOKYデータベース40とを含む。

知的財産権者データベース22は、知的財産登録システムを使用して知的財産を本データベースに登録した知的財産権者のデータベースである。

文章・詩データベース24は、あらゆる言語で記述または口述された文章と、詩

とその他文字で記載または録音された書籍、電子データから作成され本データベースに登録されたものからなるデータベースである。

写真・動画・静止画データベース26は、銀塩写真と、そのフィルムと、デジタルカメラによって撮影された静止画データと、ビデオカメラで撮影された動画データと、テレビカメラで撮影されたビデオデータと、映画用カメラで撮影されたフィルム等とからなる写真と動画と静止画とを含み本データベースに登録されたものからなるデータベースである。

漫画・イラストデータベース28は、画家と漫画家とイラストレータ等によって描かれた、絵画と、漫画と、アニメーションと、イラストと、模様と、色彩とそれらの結合とを含み本データベースに登録されたものからなるデータベースである。

音声データベース30は、楽曲と、歌劇と、楽劇と、ミュージカルと、フォークソングと、歌謡曲と、ポピュラーソングと、カラオケと、合図として使用される音とを含み本データベースに登録されたものからなるデータベースである。

アイデア商品データベース32は、特許または実用新案とならないアイデアを利用して製作された商品の仕様、設計図、外形図等を含み本データベースに登録されたものからなるデータベースである。

特許権データベース33は、特許権を登録したデータベースである。

実用新案権データベース34は、実用新案権を登録したデータベースである。

意匠権データベース35は、意匠権を登録したデータベースである。

商標権データベース36は、商標権を登録したデータベースである。

種苗権データベース37は、花と野菜と果実とその他の植物とを登録したデータベースである。

商品化権データベース38は、著作物を商品上に配置して商品とするための権利であって、キャラクター使用権等を登録したデータベースである。

紹介者データベース39は、既存の知的財産権所有者または検索者または監視者に紹介されたユーザが、紹介後初めてアクセスする際の認証用データから構成され

る。

COOKIEデータベース40は、端末通信網16を利用して接続したユーザを識別するのに使用する。一度接続したユーザに固有のIDを配布し、ユーザ接続端末に配布する。またユーザ再アクセス時は、配布したCOOKIEデータより接続時認証が可能となる。

以上のデータベースは例であり、知的財産であればいかなるデータベースでも知的財産管理データベース2に含まれてもよい。

マルチメディアシステム60は、後に記述するがいかなるデータ方式でも受領可能な登録処理システムである。また、同時に端末通信網接続者に対する認証機能を有する。

端末通信網16は、マルチメディア端末12とオペレータ端末14とマルチメディアシステム60とを接続可能な通信網であれば、公衆電話網と、インターネット網と、専用線網と、LAN通信網とのいずれの通信網であってもよい。

マルチメディア端末12は、知的所有権者自らが知的所有権を登録する際の端末である。端末通信網16に接続して知的財産権データを登録することが可能な機能を有すれば、パーソナルコンピュータと、ワードプロセッサと、携帯端末と、携帯電話とその他のいずれの装置であってもよい。

オペレータ端末14は、専門に操作を担当するオペレータが存在して知的所有権者に依頼されて知的所有権を登録する際の端末である。端末通信網16に接続して知的財産権データを登録することが可能な機能を有すれば、パーソナルコンピュータと、ワードプロセッサと、携帯端末と、携帯電話とその他のいずれの装置であってもよい。

次に、知的財産登録システムの実施手順について説明する。

本システムの利用者である知的財産権者または知的財産権利用者または知的財産権監視者のいずれにおいても本システムに登録して正式アドレスを入手する。すなわち、正式アドレス所有者のみが認証されて本システムに接続可能となる。

また、本システム使用者を、増加させるために新規紹介者を紹介した知的財産権者または知的財産権利用者または知的財産権監視者にインセンティブを与える。すなわち、被紹介者が本システムに紹介される。続いて、紹介後に被紹介者が仮アドレスを設定されて紹介者データベースに登録される。さらに、被紹介者が登録後仮アドレスを使用して実際にアクセスした際に紹介者に対して謝礼金または景品を支給する。その後、被紹介者が正式アドレスを取得するのである。

さらに、認証方法としてCOOKYを使用する。COOKYは、マルチメディア登録処理システムが接続してきた知的財産登録方法は、知的財産権者または知的財産権利用者または知的財産権監視者に対して配布される。マルチメディア登録処理システムは、知的財産権者または知的財産権利用者または知的財産権監視者が再接続した際にCOOKYデータを知的財産権者または知的財産権利用者または知的財産権監視者より取得し、過去の同一COOKY配布者と照合する。これによって、マルチメディア登録処理システムは、同一アドレス使用者が、同一端末より接続していることを判断可能となる。

次に手順として、知的所有権者がマルチメディア端末12より端末通信網16を介してマルチメディア登録処理システム60と接続する。

続いて、マルチメディア登録処理システム60は、知的所有権者を認証する。認証してあらかじめ登録されて許可された知的所有権者である場合に知的所有権の登録が認可される。

登録を認可されたのち知的所有権者は、登録するデータベースを文章・詩データベース24と、写真・動画・静止画データベース26と、漫画・イラストデータベース28と、音声データベース30と、アイデア商品32の中より選択する。登録する内容は、知的財産明細キーと、知的財産管理番号と、知的財産明細リンクと、利用区分コードと、利用適用例と、譲渡料金と、譲渡料金通貨区分と、利用区分と、利用料金と、利用料金通貨区分と、利用単位と、利用単位名と、料金交渉区分と、権利名とを登録する。

知的財産明細キーは、本データベースの一位キーである。

知的財産管理番号は、知的財産テーブルの番号である。

知的財産明細リンクは、知的財産の明細情報のインターネットアドレス等である。

利用分類コードは、利用者の産業分類テーブルの分類コードである。

利用適用例は、利用例または利用可能分野の文字情報である。

譲渡料金は、知的財産権を譲渡する場合の金額である。

譲渡料金通貨区分は、譲渡料金の通貨区分であり、通貨テーブルの通貨コードである。

利用区分は、独占、専用及び随時利用別の利用区分であり、利用区分テーブルの利用コードである。

利用料金は、知的財産権を利用する場合の利用単位数量等である。

利用料金通貨区分は、利用料金の通貨区分であり、通貨テーブルの通貨コードである。

利用単位は、知的財産を利用する場合の利用単位数量等である。

利用単位名は、利用単位の名称である。

料金交渉区分は、譲渡および利用料金の折衝可能内容コードであり、料金折衝区分テーブルである。

権利名は、対象創作物が登録著作権と、特許権と、実用新案権と、意匠権と、商標権と、種苗権と、商品化権と、その他知的財産権とのいずれかまたはその組合せであることのテーブルである。

以上の登録は、オペレータが知的所有権者に代わってオペレータ端末 1 4 で行ってもよい。

3) 本願発明に係る知的財産公開調査システムの構成と実施手順

知的財産公開調査システム 6 は、図 3 に示すように利用許諾データベース 4 2 と、

知的財産基本システム４４と、公開知的財産データベース４８と、知的財産利用報告データベース５０と、マルチメディア登録処理システム６０と、端末通信網１６と、画像処理端末５２と、マルチメディア処理端末５４と、音声端末５６とが電気通信回線を通じて接続されている。また、知的財産公開調査システム６は、知的財産利用状況報告処理システム７０および検索処理システム６６と接続される。

利用許諾データベース４２は、知的財産登録システム４によって登録された知的財産の内、利用許諾がなされているデータを蓄積したデータベースである。すなわち、このデータに登録されていない利用は、許諾されていない利用となる。利用許諾データベース４２は、知的財産利用状況報告処理システム７０とも接続され、そのデータを送信する。

知的財産基本システム４４は、知的財産登録システム４によって登録された知的財産の内、公開可能な知的財産を公開する機能を有するシステムである。また、知的財産許諾監視システム８より、無断利用情報と適正利用情報とを入手して公開する機能を有する。さらに、知的財産権利用報告データベース５０のデータを知的財産許諾監視システム８に対して渡す機能を有する。

公開知的財産データベース４８は、知的財産登録システム４によって登録された知的財産の内、公開可能な知的財産データを蓄積したデータベースである。公開知的財産データベース４８を公開することにより非権利者が検索することが可能となる。知的財産権を検索可能となり、知的財産権を利用または購入が可能となるとともに、侵害を未然に防ぐことが可能となる。さらに、無許諾で利用しているかを、非権利者でも用意に判断可能となり、知的財産利用の監視が可能となる。

知的財産利用報告データベース５０は、知的財産権監視者が知的財産権の利用状況を登録する。

マルチメディアシステム６０は、後に記述するがいかなるデータ方式でも受領可能な登録処理システムである。また、同時に端末通信網接続者に対する認証機能を有する。

端末通信網 16 は、画像処理端末 52 とマルチメディア処理端末 54 と音声端末 56 とマルチメディアシステム 60 とを接続可能な通信網であれば、公衆電話網と、インターネット網と、専用線網と、LAN 通信網とのいずれの通信網であってもよい。

画像処理端末 52 は、具体的には F A X であり、F A X を利用して公開知的財産データベース 48 を検索する際の端末である。

マルチメディア処理端末 54 は、知的財産検索者が公開知的財産データベース 48 を検索する際の端末である。端末通信網 16 に接続して知的財産権データを検索することが可能であれば、パーソナルコンピュータと、ワードプロセッサと、携帯端末と、携帯電話とその他のいずれの装置であってもよい。

音声端末 56 は、具体的には電話であり、電話を利用して公開知的財産データベース 48 を検索する際の端末である。

検索処理システム 66 は、端末通信網に接続された本システム以外の知的財産権検索システムである。具体的には、特許庁の知的財産権検索システムと接続することにより、特許権、実用新案権、意匠権、商標権については検索可能となる。

次に、知的財産公開調査システム 4 の実施手順は、知的財産基本システム 44 が、知的財産登録システム 4 より公開知的財産情報を入手して、公開知的財産データベース 48 に複写する。

続いて、知的財産基本システム 44 は、知的財産許諾監視システム 8 より適正利用情報を入手して、利用許諾データベース 42 を作成する。

さらに、一般利用者は、画像処理端末 52 と、マルチメディア処理端末 54 と、音声端末 56 とのいずれかの端末より端末通信網 16 を介して、マルチメディア登録処理システム 60 と接続する。

また、一般利用者は公開知的財産データベースにアクセス 48 にアクセスして知的財産の譲渡条件と、利用条件と、財産権利者とその他の情報を検索して入手可能である。

さらに、本システムに登録していない公開知的財産について検索処理システム 66 を利用して検索することも可能である。

一方、一般利用者は知的財産の利用を知ったときその情報を知的財産利用報告データベース 50 に登録することが可能である。この機能により、一般者による知的財産の利用監視が可能となる。

さらに、知的財産公開調査システム 6 は、利用許諾データベース 42 のデータと前記知的財産利用報告データベース 50 のデータとを知的財産利用状況報告処理システム 70 へ報告する。

4) 本願発明に係るマルチメディア登録処理システム 60 の構成

本願発明に係るマルチメディア登録処理システム 60 は、図 4 に示すようにマルチメディアスイッチングサーバ 62 と、マルチメディア通信網 64 とから構成される。

マルチメディアスイッチングサーバ 62 は、一方が端末通信網 16 に接続され他方がマルチメディア通信網 64 と接続される。マルチメディアスイッチングサーバ 62 は、FAX 等の画像処理端末 52 と接続して、FAX を利用して検索操作が可能である。また、マルチメディアスイッチングサーバ 62 は、電話機等の音声端末との自動応答システムにより、音声とプッシュボタンによる操作により検索操作可能である。また、マルチメディア処理端末接続の際には、音声と、画像と、動画像とその他のデータの送信受信が可能である。

マルチメディア通信網 64 は、マルチメディアスイッチングサーバ 62 の受信した画像と、音楽と、その他のデータとを受信して分類して送信する。

5) 本願発明に係る知的財産許諾監視システムの構成と実施手順

知的財産許諾監視システム 8 は、図 5 に示すように知的財産利用状況報告処理システム 7 0 と、利用申込データベース 7 2 と、許諾確認不可能データベースと 7 4 と、知的財産許諾管理システム 7 6 と、マルチメディア登録処理システム 6 0 と、端末通信網 1 6 と、画像処理端末 5 2 と、マルチメディア処理端末 5 4 と、音声端末 5 6 とが電気通信回線を通じて接続されている。

知的財産利用状況報告処理システム 7 0 は、知的財産利用希望者の知的財産申込内容を利用申込データベース 7 2 に記録する。また、利用許諾データベース 4 2 のデータと前記知的財産利用報告データベース 5 0 のデータとの報告を受けて、その差分情報を許諾確認不可能データベース 7 4 に登録する。

利用申込データベース 7 2 は、知的財産利用希望者の許諾要求内容が記録される。

許諾確認不可能データベース 7 4 は、利用許諾データベース 4 2 のデータと前記知的財産利用報告データベース 5 0 のデータ差分情報である許諾確認不可能情報が登録される。

知的財産許諾管理システム 7 6 は、利用申込データベース 7 2 を確認し、知的財産利用希望者がいる場合は、価格を交渉して許諾書と請求書を知的財産利用希望者に発行する。また、許諾確認不可能データベース 7 4 を確認して、許諾確認不可能情報がある場合は、実情を調査し、無許諾利用停止要求の警告をする。

マルチメディアシステム 6 0 は、後に記述するがいかなるデータ方式でも受領可能な登録処理システムである。また、同時に端末通信網接続者に対する認証機能を有する。

端末通信網 1 6 は、画像処理端末 5 2 とマルチメディア処理端末 5 4 と音声端末 5 6 とマルチメディアシステム 6 0 とを接続可能な通信網であれば、公衆電話網と、インターネット網と、専用線網と、LAN 通信網とのいずれの通信網であってもよい。

画像処理端末 5 2 は、具体的には F A X であり、F A X を利用して利用申込または許諾確認不可能データの監視を行う際の端末である。

マルチメディア処理端末 5 4 は、利用申込または許諾確認不可能データの監視を行う際の端末である。端末通信網 1 6 に接続して利用申込または許諾確認不可能データの監視を行うことが可能であれば、パーソナルコンピュータと、ワードプロセッサと、携帯端末と、携帯電話とその他のいずれの装置であってもよい。

音声端末 5 6 は、具体的には電話であり、電話を利用して利用申込または許諾確認不可能データの監視を行う際の端末である。

次に、知的財産許諾監視システム 8 の実施手順には、利用申込手順と監視手順の二つが存在する。

利用申込手順は、知的財産利用希望者が画像処理端末 5 2 と、マルチメディア処理端末 5 4 と、音声端末 5 6 とのいずれかよりマルチメディア登録処理システム 6 0 に接続する工程より開始される。

マルチメディア登録処理システム 6 0 が知的財産利用希望者を認証後、知的財産利用希望者は、知的財産利用状況報告処理システム 7 0 へ知的財産利用許諾申込を行う。すなわち知的財産利用許諾申込の内容は、利用したい知的財産権の件名と、利用期間と、独占利用か通常利用のいずれであるか、利用費用と、利用者名と、利用者の居所または住所と、利用する拠点名と、その他利用に必要な情報である。

知的財産利用状況報告処理システム 7 0 は、前記知的財産利用許諾申込内容を利用申込データベース 7 2 へ登録する。

知的財産許諾管理システム 7 6 は、利用申込データベース 7 2 に基づいて知的財産利用希望者へ対して許諾書と請求書を発行する。

さらに監視手順は、知的財産利用監視者が画像処理端末 5 2 と、マルチメディア処理端末 5 4 と、音声端末 5 6 とのいずれかよりマルチメディア登録処理システム 6 0 に接続する工程より開始される。

マルチメディア登録処理システム 6 0 が知的財産利用監視者を認証後、知的財産利用監視者は、知的財産利用状況報告処理システム 7 0 へ知的財産権の利用状況を報告する。利用状況とは、利用する知的財産権の種類と、利用者名と、利用場所、

利用時期と、利用対象と、利用方法と、その証拠品名等その他利用を明らかにする情報とからなる。

知的財産利用状況報告処理システム 70 は、この知的財産権の利用状況を知的財産利用報告データベース 50 へ記録する。

知的財産利用状況報告処理システム 70 は、利用許諾データベース 42 のデータと前記知的財産利用報告データベース 50 のデータとの差分情報を許諾確認不可能データベース 74 へ記録する。すなわち、その差分情報とは、利用許諾の有無と、利用時期の不一致と、利用場所の不一致と、利用者名の不一致と、利用対象の不一致と、利用知的財産権の不一致と、利用方法の不一致と、その他登録された内容との差からなる情報である。

知的財産許諾管理システム 76 は、許諾確認不可能データベース 74 に基づいて実情を調査する。すなわち、知的財産権利用の事実を、許諾時の契約内容との差を含めて具体的に調査する。この調査は、インターネット上の検索により電子的に可能な場合は本システムが行う。更に、悪質であることが判明した場合は、知的財産の無許諾利用を停止するよう警告する。

以上より電気通信回線を通じて知的財産権の登録と監視と利用許諾とを行うことが可能となる。

本発明にかかる知的財産権管理システムを実施することにより、人的処理をできるだけ省力化して知的財産権がデータベース化されて公開され、電気通信回線を通じて知的財産権の登録と監視と利用許諾とを一括して行うことが可能となる。

以上本発明の基本的構成とその典型的な実施例について説明したが、本発明の範囲と趣旨から逸脱することなく当業者においては種々の設計変更をなし得ることが理解されよう。

請求の範囲

1. 電気通信回線を通じて知的財産権の登録と監視と利用許諾とを一括して行う知的財産権管理システムにおいて、知的財産権利者がその知的財産権を登録するための知的財産権登録システムと、公開可能な知的財産データを閲覧して検索することを可能にして知的財産の利用状況を記録する知的財産公開調査システムと、知的財産の取引申込処理手段と無許可許諾利用情報の収集手段とを有する知的財産許諾監視システムとから構成される知的財産権管理システム。
2. 前記知的財産登録システムは、知的財産権者が登録作業可能なマルチメディア端末と、登録作業専任者が登録作業するためのオペレータ端末と、端末間とマルチメディア登録処理システムとを接続する端末通信網と、マルチメディア登録処理システムと、知的財産管理データベースとからなることを特徴とする請求項1記載の知的財産権管理システム。
3. 前記マルチメディア登録処理システムは、画像処理端末と、マルチメディア端末と、音声端末とのいずれの端末とも端末通信網経由で認証した後に接続可能なマルチメディアスイッチングサーバと、知的財産管理データベースと接続可能なマルチメディア通信網とから構成されることを特徴とする請求項2記載の知的財産権管理システム。
4. 前記知的財産管理データベースは、知的財産権者データベースと、文章と詩とからなるデータベースと、写真と動画と静止画とからなるデータベースと、漫画とイラストからなるデータベースと、音声データベースと、アイデア商品と、特許権データベースと、実用新案権データベースと、意匠権データベースと、商標権データベースと、種苗権データベースと、商品化権データベースと、紹介者データベースと、COOKYデータベースとからなるデータベースとを含むことを特徴とする請求項1ないし3記載の知的財産権管理システム。
5. 前記知的財産公開調査システムは、利用許諾データベースと、知的財産基本システムと、利用状況調査システムと、公開知的財産データベースと、知的財産利

用報告データベースと、マルチメディア登録処理システムと、端末通信網と、画像処理端末と、マルチメディア端末と、音声端末とからなることを特徴とする請求項 1 ないし 4 記載の知的財産権管理システム。

6. 前記知的財産許諾監視システムは、画像処理端末と、マルチメディア処理端末と、音声端末と、端末通信網と、マルチメディア登録処理システムと、知的財産利用状況報告処理システムと、利用申込データベースと、許諾確認不可能データベースと、知的財産許諾管理システムとからなることを特徴とする請求項 1 ないし 5 記載の知的財産権管理システム。

7. 電気通信回線を通じて知的財産権の登録と監視と利用許諾とを行う知的財産権管理方法において、知的財産権利者がその知的財産権を登録するための知的財産権登録方法と、公開可能な知的財産データを閲覧して検索することが可能にして知的財産の利用状況を記録する知的財産公開調査方法と、知的財産の取引申込処理工程と無許可許諾利用情報の収集工程とを有する知的財産許諾監視方法とから構成される知的財産権管理方法。

8. 前記知的財産登録方法は、知的財産権者または知的財産権利用者または知的財産権監視者のいずれかに被紹介者が紹介される工程と、紹介後に被紹介者が仮アドレスを設定されて紹介者データベースに登録される工程と、被紹介者が登録後仮アドレスを使用して実際にアクセスした際に紹介者に対して謝礼金または景品を支給する工程と、被紹介者が正式アドレスを取得する工程からなることを特徴とする請求項 7 記載の知的財産登録方法。

9. 前記知的財産登録方法は、知的財産権者または知的財産権利用者または知的財産権監視者のいずれかがマルチメディア登録処理システムに接続した際にマルチメディア登録処理システムが C O O K Y を前記知的財産権者または知的財産権利用者または知的財産権監視者のいずれかに添付する工程と、前記知的財産権者または知的財産権利用者または知的財産権監視者のいずれかが再び接続した際に C O O K Y を使用して認証を実施する工程を含むことを特徴とする請求項 8 記載の知的財産

登録方法。

10. 前記知的財産登録方法は、知的財産権者がマルチメディア端末で知的財産権の登録作業を行う工程と、登録作業専任者がオペレータ端末で登録作業をおこなう工程と、端末間とマルチメディア登録処理システムとを認証した後に端末通信網で接続する工程と、マルチメディア登録処理システムが端末より送信されたデータを知的財産管理データベースに登録する工程とからなることを特徴とする請求項7ないし9記載の知的財産権管理方法。

11. 前記知的財産公開調査方法は、知的財産管理データベースと利用許諾データベースとから公開可能な知的財産を公開著作物データベースに複写する工程と、知的財産権利用者が端末通信網とマルチメディア登録処理システムとを介して公開知的財産データベースに接続する工程と、知的財産権利用者が公開知的財産データベースより知的財産権を検索する工程と、知的財産権利用者が端末通信網に接続された検索処理システムで検索する工程と、知的財産権監視者が知的財産権の利用状況を知的財産利用報告データベースに登録する工程と、前記利用許諾データベースデータと前記知的財産利用報告データベースデータとを知的財産利用状況報告処理システムへ報告する工程とからなることを特徴とする請求項7ないし10記載の知的財産権管理方法。

12. 前記知的財産許諾監視方法は、画像処理端末と、マルチメディア処理端末と、音声端末とから知的所有権利用希望者が端末通信網とマルチメディア登録処理システムとを介して知的財産利用状況報告処理システムに知的財産権利用申請を行う工程と、知的財産利用状況報告処理システムは、知的所有権の利用を許諾する際に知的所有権利用希望者を利用申込データベースに登録する工程と、知的財産許諾管理システムは、知的所有権利用希望者に許諾書と利用費用の請求書とを発行する工程とからなることを特徴とする請求項7ないし11記載の知的財産権管理方法。

13. 前記知的財産許諾監視方法は、前記知的財産利用報告データベースデータと利用許諾データベースデータとからの報告よりその差分データを許諾確認不可能

データベースに登録する工程と、前記許諾確認不可能データベースに登録されたデータの利用許諾を調査する工程と、許諾が無いことが判明した利用者に対して許諾を得るように警告して前記知的財産公開調査システムへ利用許諾が無い利用者名を送付して公開する工程と、知的財産許諾管理システムは利用許諾が無い利用者に対して請求書を発行する工程とからなることを特徴とする請求項7ないし12記載の知的財産権管理方法。

要約書

電気通信回線を通じて知的財産権の登録と監視と利用許諾とを一括して行う知的財産権管理システムからなり、知的財産権利者がその知的財産権を登録するための知的財産権登録システムと、公開可能な知的財産データを閲覧して検索することが可能な状態とさせ、知的財産の利用状況を記録する知的財産公開調査システムと、知的財産の取引申込処理手段と、無許可許諾利用情報の収集手段とを有する知的財産許諾監視システムとから構成される。

Fig1

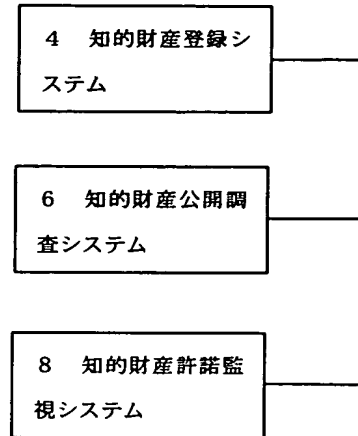


Fig.2

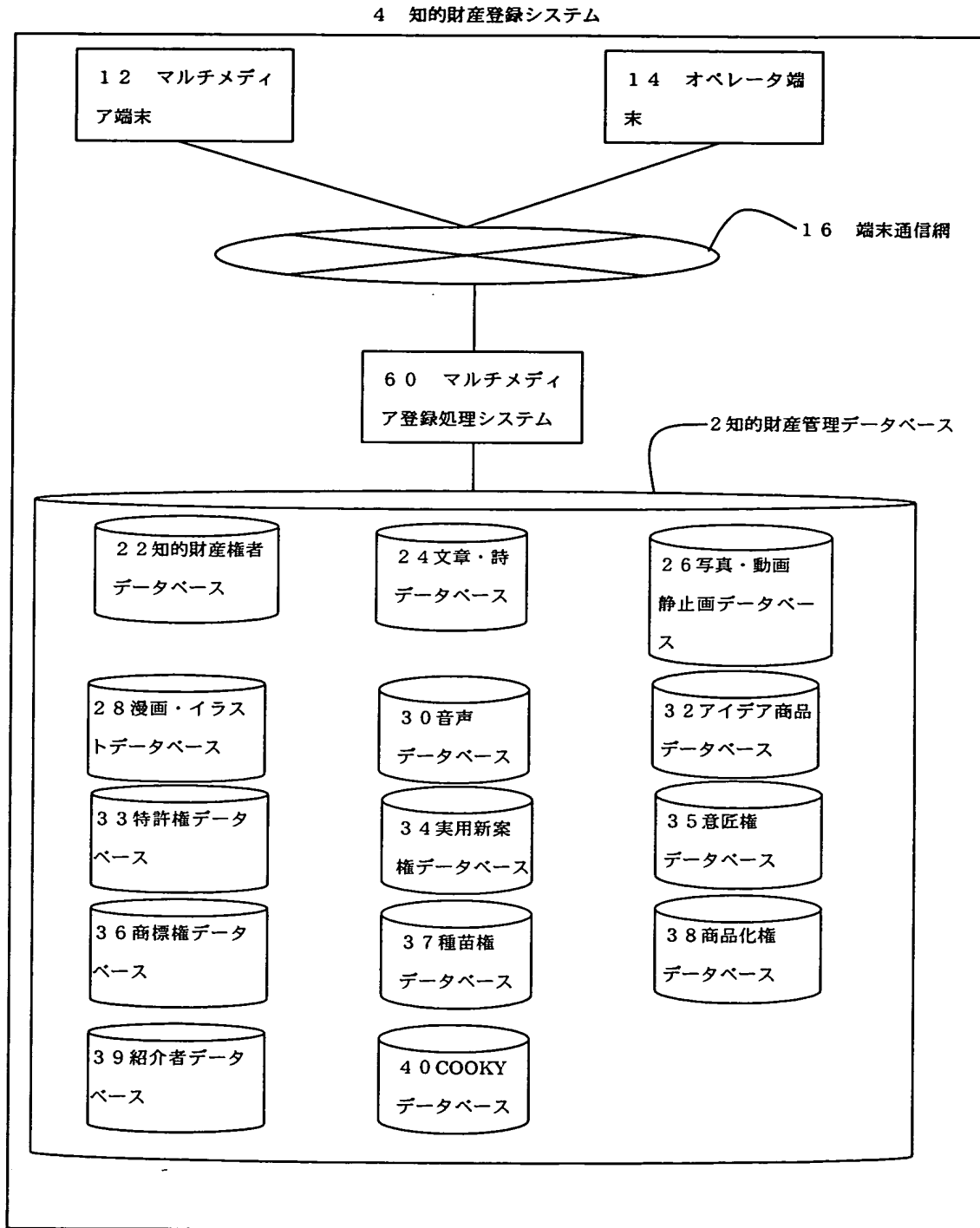


Fig.3

6 知的財産公開調査システム

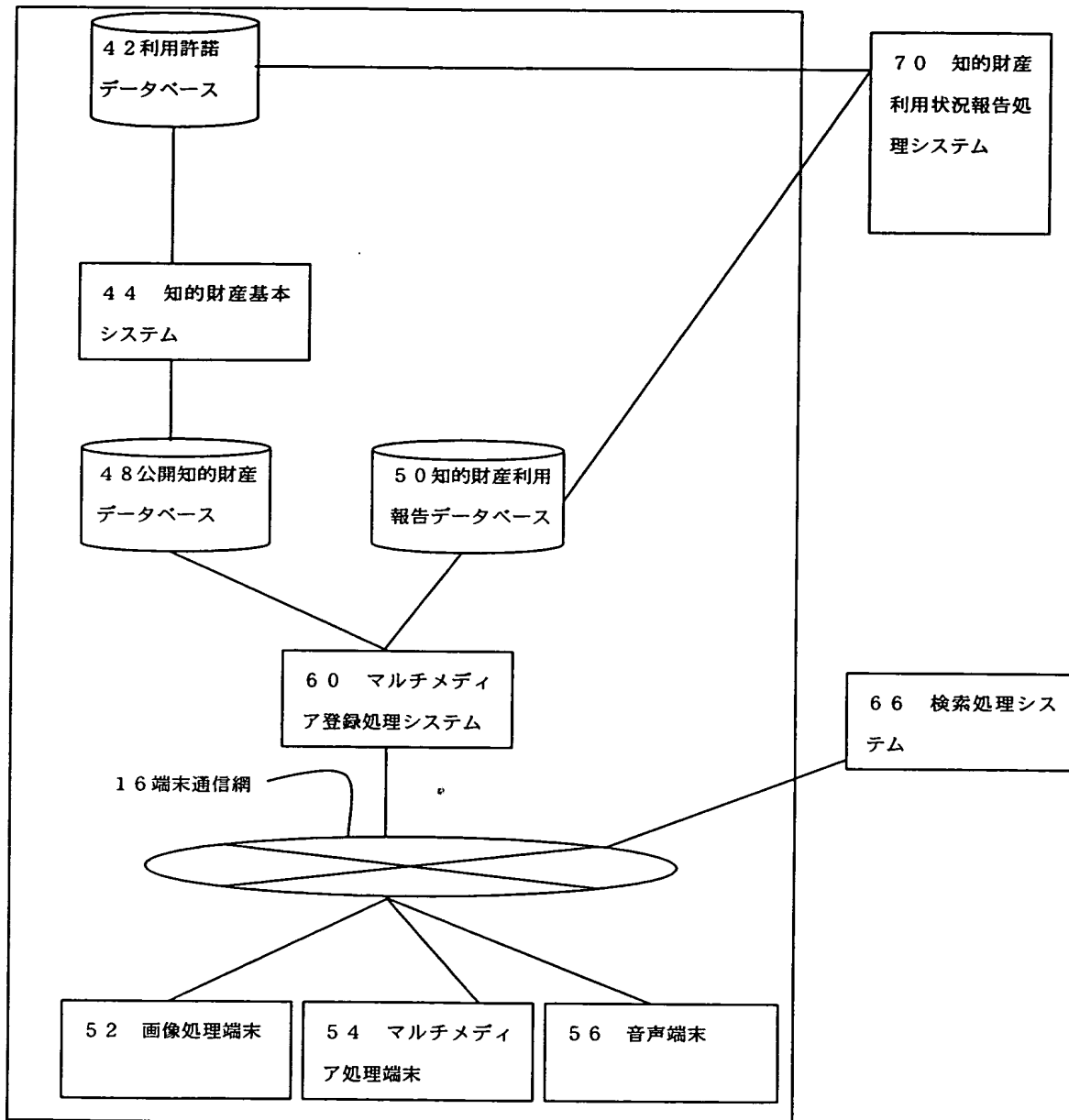


Fig.4

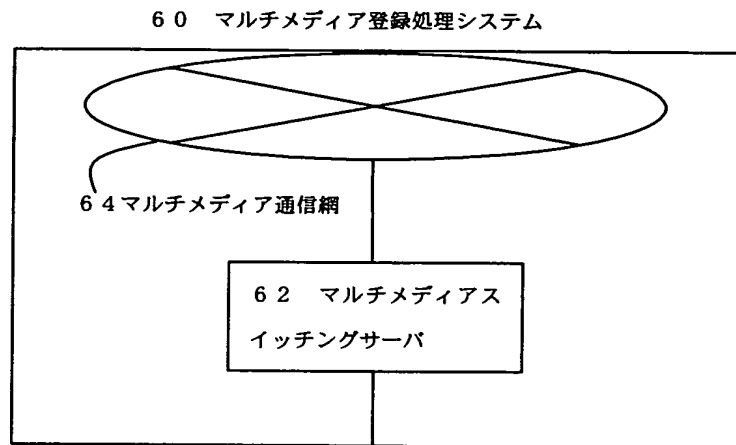
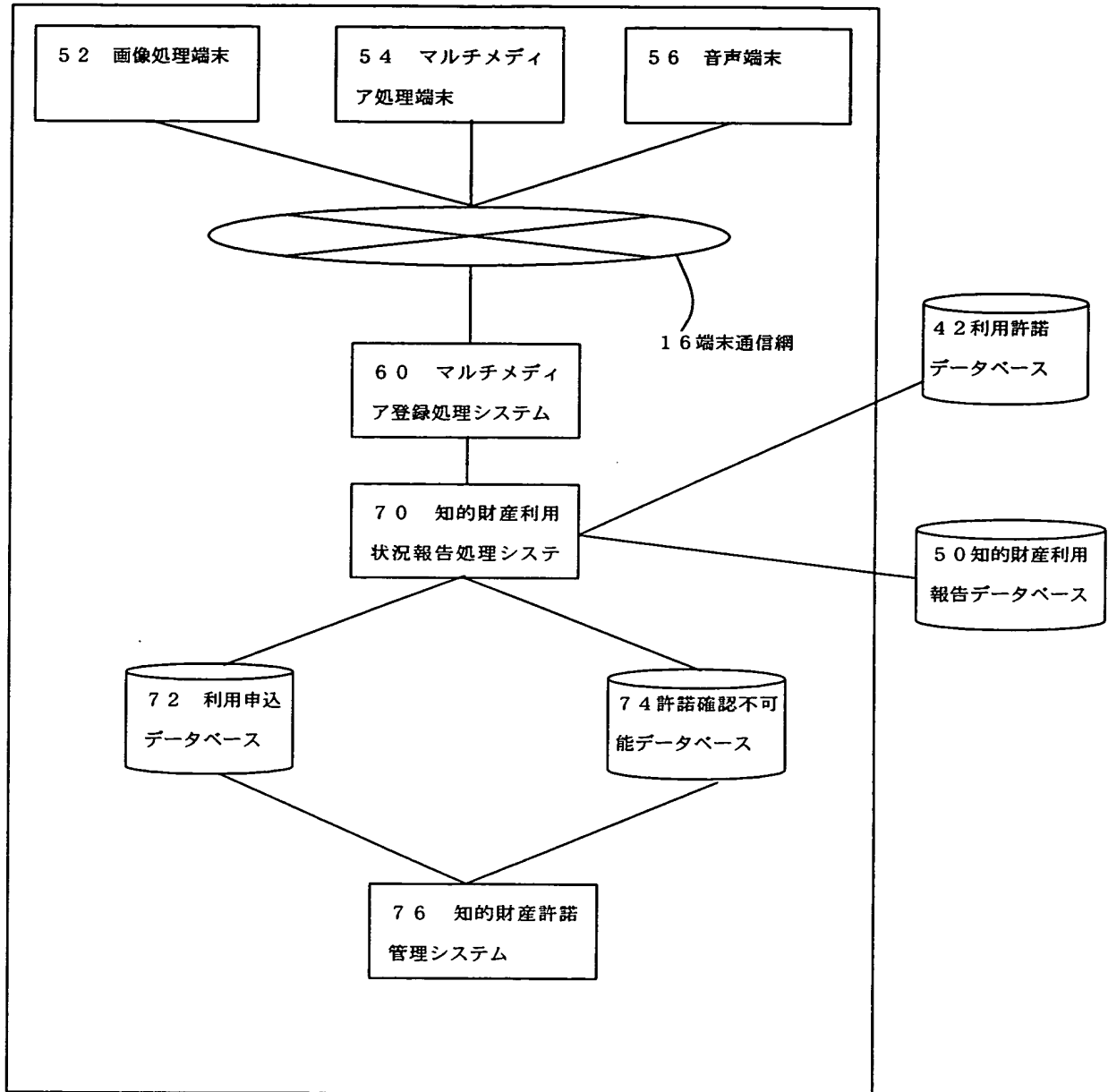


Fig.5

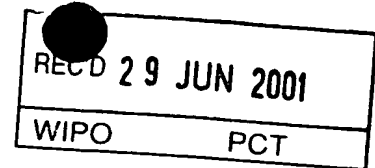
8 知的財産許諾監視システム



P C T

国際調査報告

(法 8 条、法施行規則第40、41条)
〔P C T 1 8 条、P C T 規則43、44〕



| | | | |
|---------------------------------------|--|--------------------------------|--|
| 出願人又は代理人 の書類記号 P F - 2 8 5 0 | 今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(P C T / I S A / 2 2 0) 及び下記5を参照すること。 | | |
| 国際出願番号 P C T / J P 0 1 / 0 2 5 9 4 | 国際出願日 (日.月.年) 2 8 . 0 3 . 0 1 | 優先日 (日.月.年) 2 9 . 0 3 . 0 0 | |
| 出願人 (氏名又は名称) 松田 将夫 | | | |

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条 (P C T 1 8 条) の規定に従い出願人に送付する。
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 2 ページである。

☐ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎

a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。

☐ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。

b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。

☐ この国際出願に含まれる書面による配列表

☐ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表

☐ 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表

☐ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表

☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

☐ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

2. ☐ 請求の範囲の一部の調査ができない (第 I 欄参照)。

3. ☐ 発明の単一性が欠如している (第 II 欄参照)。

4. 発明の名称は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 第 III 欄に示されているように、法施行規則第47条 (P C T 規則38.2(b)) の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から 1 カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 要約書とともに公表される図は、

第 1 図とする。 ☒ 出願人が示したとおりである。

☐ なし

☐ 出願人は図を示さなかった。

☐ 本図は発明の特徴を一層よく表している。

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl.⁷ G 0 6 F 1 7 / 6 0, G 0 6 F 1 7 / 3 0

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl.⁷ G 0 6 F 1 7 / 6 0, G 0 6 F 1 7 / 3 0

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996年
 日本国公開実用新案公報 1971-2001年
 日本国登録実用新案公報 1994-2001年
 日本国実用新案登録公報 1996-2001年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

J I C S T ファイル (J O I S)

C. 関連すると認められる文献

| 引用文献の カテゴリー* | 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 | 関連する 請求の範囲の番号 |
|-----------------|--|------------------|
| A | J P, 9-69112, A (日本開発銀行), 11. 3月. 1997 (11. 03. 97) (ファミリーなし) | 1-13 |
| A | J P, 11-175570, A (レーム プロパティズ ビーブイ), 2. 7月. 1999 (02. 07. 99) (ファミリーなし) | 1-13 |
| A | 情報処理, 第39巻, 第3号, 3月. 1998 (東京) 高橋正夫他 「知財権統合情報システム構築 (MIPAT)」 p. 252-257 | 1-13 |

☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
 「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

14. 06. 01

国際調査報告の発送日

26.06.01

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA / JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

金子 幸一

印

5 L

8724

電話番号 03-3581-1101 内線 3560

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP01/02594

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
Int.Cl⁷ G06F17/60, G06F17/30

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ G06F17/60, G06F17/30

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched
Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2001
Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2001 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2001

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)
JICST FILE (JOIS)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

| Category* | Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages | Relevant to claim No. |
|-----------|--|-----------------------|
| A | JP, 9-69112, A (Nippon Kaihatsu Ginkou), 11 March, 1997 (11.03.97) (Family: none) | 1-13 |
| A | JP, 11-175570, A (Roehm Properties BV), 02 July, 1999 (02.07.99) (Family: none) | 1-13 |
| A | Joho Shori, Vol.39, No.3, March, 1998 (Tokyo), Masao TAKAHASHI et al." Chizaiken Togo Joho System Kochiku (MIPAT)", pages 252 to 257 | 1-13 |

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:
"A" document defining the general state of the art which is not
considered to be of particular relevance
"E" earlier document but published on or after the international filing
date
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is
cited to establish the publication date of another citation or other
special reason (as specified)
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other
means
"P" document published prior to the international filing date but later
than the priority date claimed

"I" later document published after the international filing date or
priority date and not in conflict with the application but cited to
understand the principle or theory underlying the invention
"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be
considered novel or cannot be considered to involve an inventive
step when the document is taken alone
"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be
considered to involve an inventive step when the document is
combined with one or more other such documents, such
combination being obvious to a person skilled in the art
"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
14 June, 2001 (14.06.01)

Date of mailing of the international search report
26 June, 2001 (26.06.01)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.